

自主参加型国内排出量取引制度の概要

資料2

本制度は、CO2排出削減設備に対する設備補助、一定量の排出削減の約束、排出枠の取引の3つをセットにすることにより、積極的にCO2の排出削減に取り組もうとする事業者を支援し、確実かつ費用対効果に優れた形で削減を実現するもの。

参加事業者は、CO2排出削減設備に対する設備補助、CO2排出量の第三者検証の受審、余剰排出枠の売却、国内排出量取引に関するノウハウの獲得、CO2排出量の算定に関するノウハウの獲得、体制の構築、エネルギー費用の削減といったメリットを得ることが可能。

< 自主参加型国内排出量取引制度：2つのタイプの参加者 >

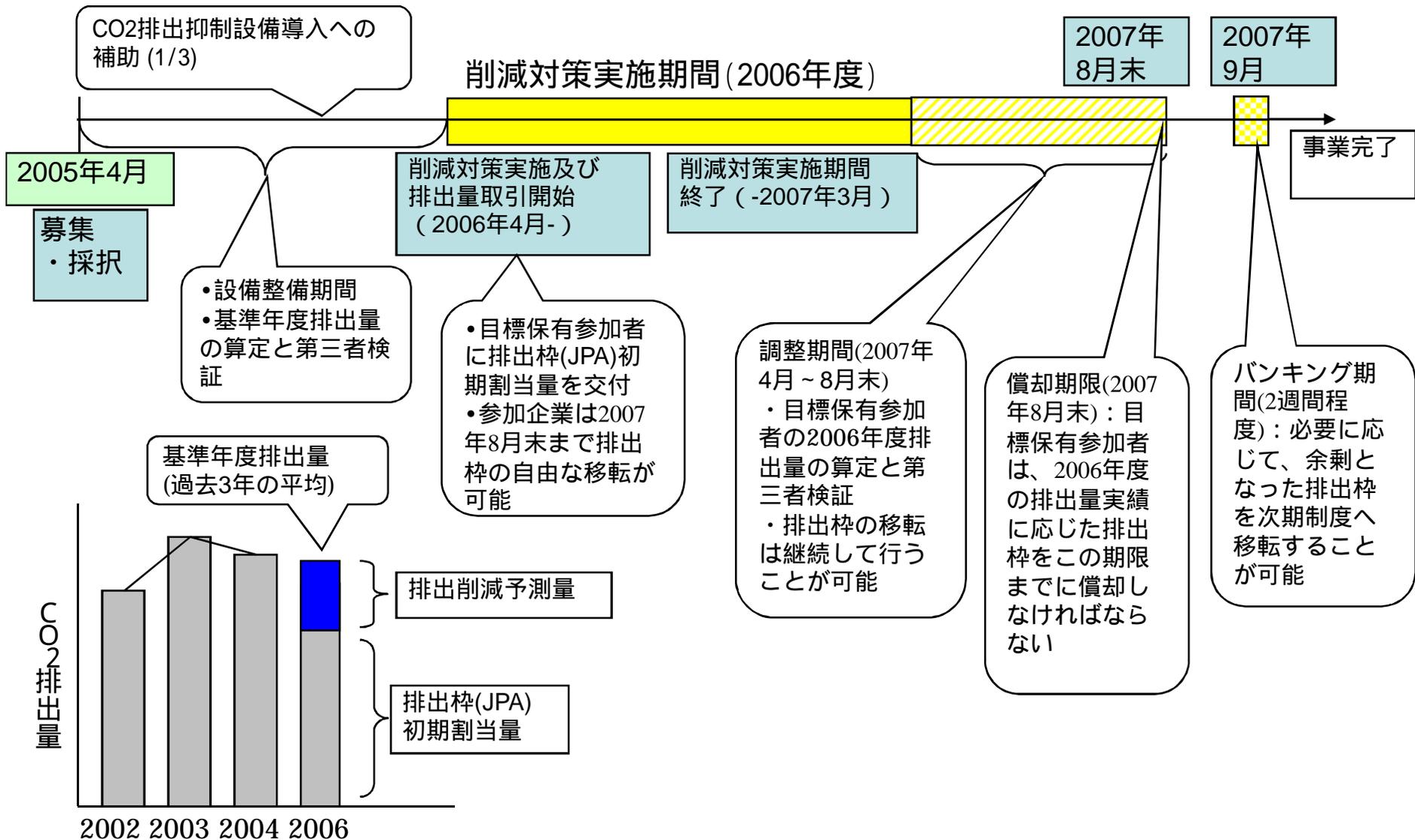
・目標保有参加者(第1期には31社、第2期には58社、第3期には61社が参加)

一定量の排出削減を約束する代わりに、CO2排出抑制設備の整備に対する補助金と排出枠の初期割当(JPA)の交付を受ける参加者

・取引参加者(第1期には7社が参加、第2期は12社)

排出枠の取引を行うことを目的として、電子登録簿に口座を設け、もっぱら取引を行う参加者。
取引参加者に対しては、補助金及び排出枠の初期割当(JPA)の交付はなされない。

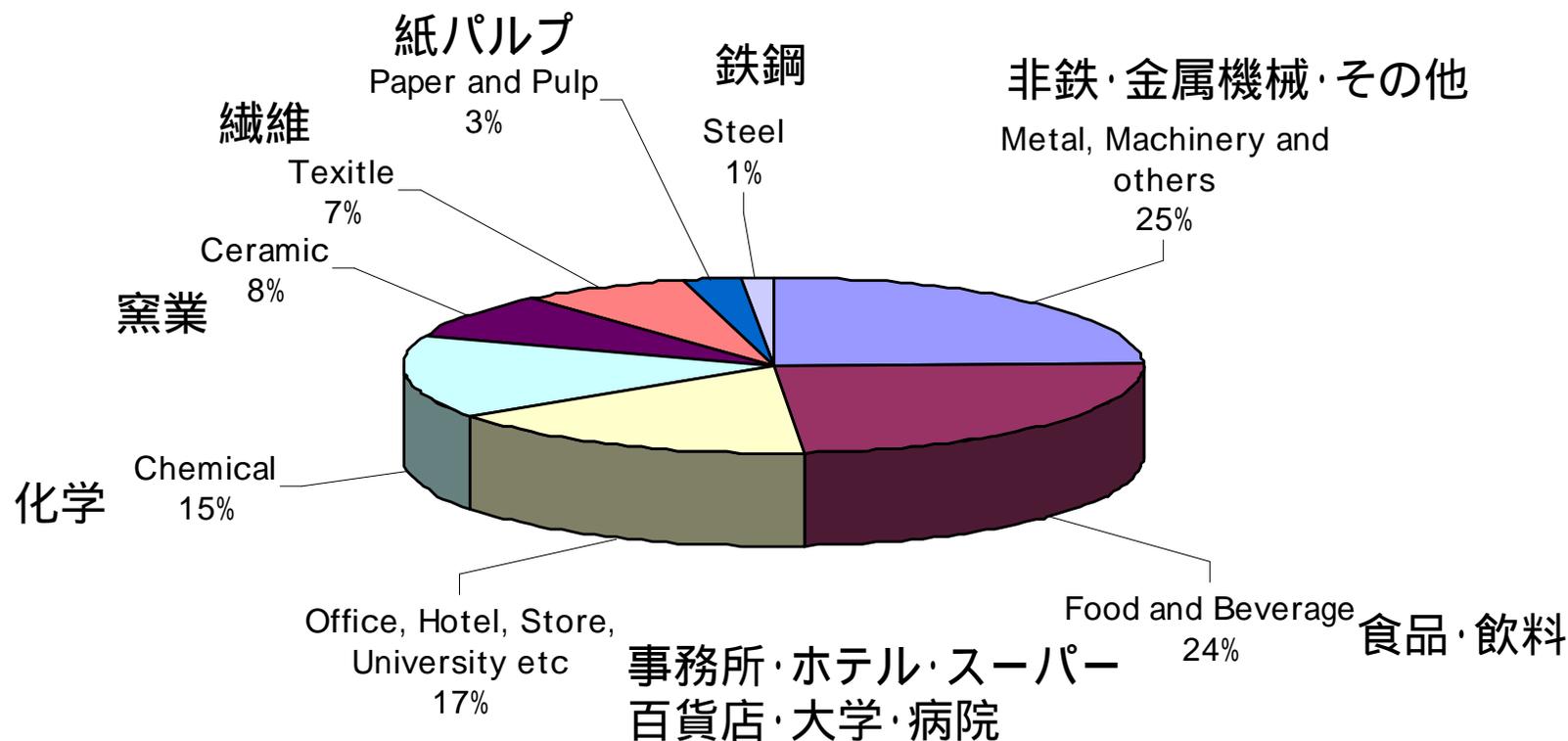
自主参加型国内排出量取引制度(第1期)のスケジュール



< 第1期自主参加型国内排出量取引制度(平成17年度開始分)の結果 >

- ・ 目標保有参加者...31社
- ・ 取引参加者... 7社
- ・ 基準年度排出量の合計...1,288,543t-CO2
- ・ 排出削減量の実績
...2006年度の1年間で377,056t-CO2の削減
(基準年度排出量の29%に相当)
→削減予測量は、273,076t-CO2
(基準年排出量の21%に相当)
- ・ 目標の達成状況...排出量取引を活用し、
すべての参加者が削減
目標を達成
- ・ 取引件数の合計...24件
- ・ 取引量の合計...82,624t-CO2

目標保有参加者150社の業種別割合



本制度の概要

(参加者の種類)

目標保有参加者(タイプA)

CO₂排出抑制設備(省エネ、エネルギー転換など)への補助金交付を受け、一定量の排出削減を約束(予算総額:約30億円/年、補助率1/3)

{第1期:31社、第2期:58社、第3期:55社}

目標保有参加者(タイプB, C)

補助金なしで排出削減を約束{第3期:6社}

取引参加者

排出枠の取引を仲介

{第1期:7社、第2期:12社、第3期:公募中}

本制度の概要

(制度のスケジュール)

・初年度(設備整備期間)

参加者の募集・採択、 補助対象設備の導入、
基準年度排出量の算定、検証、確定

・2年度目(削減対策実施年度)

初期割当量の交付、 CO2削減対策の実施、
排出量のモニタリング

・3年度目(調整期間)

前年度排出量の算定、検証、確定、 排出削減
目標の達成(償却期限(8月末)までに排出量取引の実
施)

本制度の概要

(目標保有参加者の排出目標の設定)

- 排出量算定の敷地境界：工場・事業所単位
- 基準年度排出量：
過去3年間の排出量実績の平均値
- 目標(キャップ)：
「基準年度排出量」 - 「排出削減予測量」
- 対象ガス：CO₂のみ

本制度の概要

- 排出量算定：検証機関による第三者検証を実施
- 取引可能な排出枠：JPAとjCER、jERU（jERUは第3期のみ）
- 削減対策実施期間の排出量実績に応じた排出枠を期限までに要償却
 - 必要量償却できない場合：支払われた補助金の返還措置 + 企業名公表

本制度の概要

- 工場・事業場単位の排出量算定であるため、補助対象設備導入による削減以外での削減も加味可能
- 登録簿システムでの排出枠取引と遵守評価、第三者検証の実施、不遵守時の措置など排出量取引制度に必要な要素をフルセットで盛り込んだ我が国初のキャップ・アンド・トレード型制度
- 我が国初の有価による排出量取引制度
- 実践に基づく経験を深める有用な機会